

阪神高速グループ 環境ポリシー

策 定	2012年 5月
第1回改正	2016年11月
第2回改正	2023年 1月
第3回改正	2026年 3月

1. 環境ポリシー

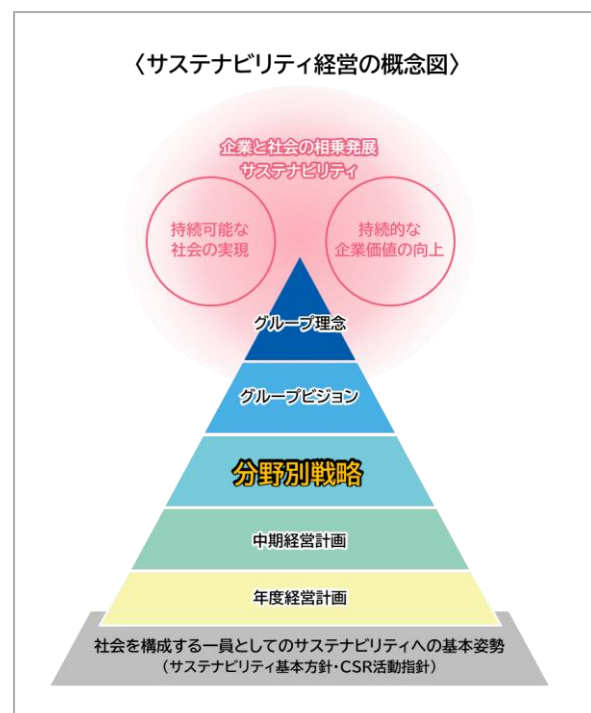
『阪神高速グループ 環境ポリシー』は、「(1)基本理念」及び「(2)環境行動の方針」で構成され、これらに基づき、別途、「阪神高速グループ 環境行動計画」を策定しています。

「(1)基本理念」では、豊かで住みよい社会を次世代に引き継ぐため、温室効果ガスの削減を始めとする地球環境の保全を重要な課題と認識し、阪神高速道路の建設、管理・運用を中心とする、阪神高速グループの事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、また、都市の環境や景観との調和を重視した健全な都市づくりに貢献する決意を示しています。

「(2)環境行動の方針」では、3つの観点で高速道路の計画から廃棄物の処理までを視野に入れた総合的な環境行動の推進姿勢を示しています。

これらを受けて、別途策定する「阪神高速グループ 環境行動計画」では、世界の大きな潮流となっている脱炭素化に重点を置いて、「持続可能な社会の実現」に向けて具体的に取り組む環境行動を定めています。阪神高速グループでは、環境ポリシーの基本理念・環境行動の方針のもと、環境行動計画に基づき環境施策を実行していきます。

なお、「阪神高速グループ 環境ポリシー」及び「阪神高速グループ 環境行動計画」は、サステナビリティ経営の概念図における「分野別戦略」に相当するものであり、阪神高速グループのサステナビリティ重要課題「マテリアリティ1 地球環境の保全」への対応を具体化するものです。



(1) 基本理念

阪神高速グループは、社員一人ひとりが地球環境に関する意識を高め、持続可能な社会の実現に向けて積極的に参画することが重要であるとの認識を持ち、地球環境共生・貢献企業として行動することを共有していきます。

その上で、豊かで住みよい社会を次世代に引き継ぐため、世界の目標である「脱炭素社会の実現」に重点を置き、温室効果ガス削減等の地球環境保全を重要な課題と認識し、阪神高速道路の建設、管理・運用を中心とした全ての事業活動において環境負荷の低減に取り組むとともに、都市の環境や景観との調和を重視した健全な都市づくりに貢献します。さらに、阪神高速道路を利用されるお客さまへの働きかけや地域社会との連携等を通じて様々な取組を進めることで、地球規模の課題である気候変動問題への対応を着実に進めていきます。

(2) 環境行動の方針

阪神高速グループは、基本理念のもと、地球環境と人間社会が良好な関係を保ちながら一人ひとりが輝き、多様な豊かさにつながる「持続可能な社会の実現」に向けて具体的な環境施策の展開を図るにあたり、以下の8つの具体的な方針を定めます。今後、この方針を踏まえグループ一体となって社会対応力を柔軟に発揮し、環境行動を積極的に推進します。

A. 組織体制等 < 環境マネジメントの強化 >

- ① 環境行動を経営の最重要課題の一つとして位置付け、阪神高速グループを挙げて環境負荷の低減に取り組む。
- ② 組織体制等を整備し、環境行動に関する役割と責任を明確にする。
- ③ 環境関連法規、条例等を遵守し、環境行動計画と環境指標を策定・設定することで、環境行動の継続的な改善・質的向上に取り組む。

B. 事業活動 < 環境に配慮した設計・開発・調達・施工・管理・運用 >

- ④ 阪神高速グループが営む高速道路の建設、管理・運用、オフィスでの活動等全ての事業活動の領域において、温室効果ガスの削減、省エネルギー化、省資源化、廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用、沿道環境の保全等に取り組み、環境負荷を低減する。

- ⑤ 環境負荷の低減に寄与する建設資材・製品・物品の調達を推進する。
- ⑥ 環境・エネルギー問題の解決に貢献する、高度で信頼性が高い先進の技術やサービスの設計・開発・調達・施工・管理・運用に向け、積極的に挑戦する。

C. コミュニケーション < 環境行動に関する連携の推進と情報発信の充実 >

- ⑦ 環境行動にかかる情報の発信等により、幅広くコミュニケーションを行い、地域社会や行政、他の事業者等のステークホルダーとの情報交流や技術協力等の協働・連携を推進する。
- ⑧ 環境行動に関する計画の策定や環境教育、情報発信を通じ、阪神高速グループ社員の環境意識の向上を図る。

2. 推進体制など

阪神高速グループは、社会情勢の変化や社会の潮流を敏感に捉え、社会を構成する一員として「サステナビリティ」を共通の価値観と認識し、グループ理念「先進の道路サービスへ」の具現化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指す「サステナビリティ経営」を推進するため、社内に「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

このサステナビリティ推進委員会の傘下に「環境行動推進委員会」を設置し、環境ポリシーのもと、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、地球規模の課題である気候変動問題への対応を着実に進めていきます。

